

平成28年度 第1回太田市総合教育会議 会議録

開会年月日	平成28年10月14日(金曜日) 午後3時8分		
閉会年月日	平成28年10月14日(金曜日) 午後4時15分		
開会場所	尾島庁舎 4階 大会議室		
協議事項			備考
(1) 学校の専門職の現状と充実について			
(2) その他			
出席者	構成員	【市長】 清水 聖義	
		【教育委員】 金田克次委員長、高木潔委員長職務代理者 中島利香委員、板橋明委員 澁澤啓史教育長	
	事務局	【市長部局】 企画部長、企画部副部長(企画政策課長)	書記・記録
		【教育部】 教育部長、副部長、市立太田高校担当副部長、 教育総務課長、学校施設管理課長、学校施設 管理課主幹、学校教育課長、学校教育課管理 係長、学校教育課指導主幹3名、教育総務課 総務係長	
傍聴者	【一般】 15名 【報道機関】 3社		

教育総務課
担当職員2名

I 開会

II 市長あいさつ（要旨）

- 年に何度も意見交換が出来るわけではない。太田市の教育の主要課題についてお互いに議論をしていくいい機会である。本日も率直に諸問題について話し合いをしたい。
- 前は30人程度学級の議論であったが、結果として今年度から行っており、非常に効果的であると聞いている。また、(給食)調理室の空調整備による働く環境の改善もされた。
- 予算次第であるが、(給食)調理室の整備を年間で複数校行えるよう実施したい。

III 教育委員長あいさつ（要旨）

- 私どもの考え方は、市長の目指す教育の方向と、ほぼ軌を一にしている。常日頃市長とは忌憚のない意見交換が出来ている故である。
- 現場の教員の声をストレートに受けとめ、それを精査し、その声を市長に正しく伝え、市長の教育に関する施策に正確に反映していただくよう私どもは頑張っている。
- 現下の問題は、今回の協議事項にあげたものであり、市長のご意見を伺いながら、この機会が有意義となるよう願っている。

IV 協議事項

(1) 学校の専門職の現状と充実について

●不登校児童生徒への専門職について

〈板橋委員〉

- 不登校児童生徒（年に30日程度休む生徒）が非常に多くなってきた。昨年同時期と比べると多数名増えており、平成27年度末時点で220名強いる。内訳はおおたん通信教室が24名、ふれあい教室が33名、相談室に164名である。
- そういう状況下で不登校専門員が現在4中学校に4名しかいない。他、県費スクールカウンセラーが各小中学校全校に配備されているが週1回（中学校）と隔週1回（小学校）であり、全体のニーズに合っていない。
- 相談室に対応する（それなりの資格を持った）専門員が必要であり、中学校には残りの13校に欲しい。
- 将来のことを考え、これからの太田市の未来を作る子たちのために、不登校に目を向けて行くべき。

〈金田委員長〉

- 中学3年生に目を向けると、不登校者は卒業時点で30名となっており、その

内訳として、10人以上は卒業後の行き先が無い状態。「在家(ざいけ・ざいか)」と言う。

- 不登校になっている人を、早期に相談室登校でも良いから家から出してやりたい。これを対策の主眼とする。
- 相談室へ登校している子どもたちに対応している人(専門員)が足りない。

〈市長〉

- 実態としての家庭の状況は。
- 学校で定年になった教職員を(専門員として)増やしていくというのは。

〈教育長〉

- 親と一緒に引きこもりや、子を放置して親は勤めなど様々であるが、学校に行かせたいという保護者も沢山いるのは事実。
- 不登校対策としては、現状は家庭訪問しか考えられないが、その子たちは学校へ行くエネルギーが無い。

〈板橋委員〉

- 退職した後、一般的に教育現場から離れてしまうのが現状。
- 教員OBを使うなら再任用的な金額を保障する必要がある。
- 福祉サイドと連携するべき。児童相談所や、福祉のソーシャルワーカーとの連携を教育委員会が垣根を越えてやるべき。

〈市長〉

- 太田が30人程度学級を実施しているが、国全体や県で考えると、ある意味不公平である。特定な地域に住んでいるから受けられるサービス。
- 不登校の問題に関して、群馬県教育委員会は何も考えていないのか。
- 教育委員会同士で不登校専門員の話はしないのか。

〈教育長〉

- 生徒指導嘱託、或いは生徒指導特配を配置してくれるが、太田の現実に即したような人員は配置してくれていない。
- 県費カウンセラーも県に不登校の現状を報告している。その報告を見て、間に合わないという自覚はしているはずだが、予算上付けられない現状がある。

〈金田委員長〉

- 専門職について30人程度学級の教師を含めても、4億5千万程度予算化され、そのうち不登校に直接関係がある予算というのは2億円位。また、第2子の給食費が2億円で、どちらも大事である。

- 給食が、児童生徒及び保護者その家庭にもたらした効果は、ものすごいものがある。
- 太田市の学校教育を受けている中学生で、一部まだ給食の恩恵にあずかっていない子もいる。

〈市長〉

- お金を付ける方とすれば、その成果として何が起こってくるか、経費に対する効果に注目する。何らかの成果を得る努力はしなければいけない。

〈高木委員〉

- 「おおたん教育支援隊」の目的は学力向上であるのに、不特定の日にやって来る子どもたちの対応を行っている。
- 計画性を持って学習を出来る人でないと、ただ自習させているだけでは学力は上がらない。
- 「おおたん教育支援隊」程度以上の資質を持った人を各校へ配属してもらえば、「在家」は少なくなり、通信制学校やフレックス校に行ける希望はあり、効果がある。

〈市長〉

- 来年は円高の影響で財政環境が良くない見込で、国の交付税もカットされる可能性であり、予算も減らさざるを得ない状況である。
- 一旦事業がスタートすると、教育の後退に繋がるから、4～5千万円でも途中で切れない。何かしらスクラップしなければならない、そういう検討が必要。
- 太田市では30人程度学級と、教育支援隊も継続していて、他市町と比較しても手厚くやっている。
- 学校経営という面で、どうやって上手に校長先生が手厚くした人を使ってくれるか、予算を増やすだけではなく、どれだけのサービスが出来るかも大事。
- 不登校も多い少ない学校と様々だろうから、重点や延べ人数で予算要求を出してもらおう形が良い。

〈金田委員長〉

- 原資を生み出す方法として、給食を自校方式ではなくセンター方式（例えば、ひとつの校区内の1校に調理室を設けて、その学区内の他校にデリバリーする親子方式）にすれば、改築費用も少なくなり、良いと思うが。

〈市長〉

- 国は効率的経営でセンター方式を薦めているが、1校に1つの調理室を守りたい。ここはこだわりたい。自分の学校の調理員さんは、栄養指導も含めて必要。

作ってくれる人の存在を知ることは大事だと思う。

●AL Tの充実について

〈中島委員〉

- 理想は、各校1人にAL Tを配置。コミュニケーションの重要性や日常会話、各校とも交流が図れる。

〈市長〉

- 英語は皆喋れなくてもいい。やりたい人がやれる環境を作って部活に近いような方法から始める方がいい。

〈教育長〉

- 小学校3～4年生は、英語活動で、週1回英語で親しませる。指導者側が追いつかない現実がある。
- 外国の方と触れ合うだけでも。

〈市長〉

- AL Tに頼るのではなく、1日15分ホームルームの時に学校の先生が片言でもいいから話す方がいい。やる気さえあれば下手でもいい。英語はきれいな発音でやるだけが英語ではない。方言もある。
- 英語教育をやるわけではなく、英会話をやりたいのであって、それで充分ではないか。
- 同じようにラジオ体操についても言える。先生がラジオ体操出来るとも限らない。先生が勉強して学校でラジオ体操を推進してほしい。行事の際は必ずラジオ体操をする癖を付けてほしい。
- 他に、農業実習を行ってほしい。さつま芋がどうできるか知り、驚いたり、収穫時に沢山取れて感激する。ぜひ子どもたちに体験してほしい。

〈金田委員長〉

- 英語の読み書きより、喋りたいということに文科省は急激にシフトしているが、読み書きの方がより重要なような気がする。

〈高木委員〉

- 会話だけでなく、色々な民族・宗教・体格・肌の色の違いを直接見て触れることも重要。人権を大事にし、避けないようになってほしい。

〈市長〉

- 例えばGKAに1週間くらい体験入学し、あの環境の中で同じ勉強をすれば慣

れてしまう。

〈金田委員長〉

○逆にGKAの先生を（土曜スクールなどで）派遣してもらうのも良い。

〈教育長〉

○英語教育を制度としておいて、（国・県が）英語教員を置かないということで、現実問題として、英語の専門ではない先生が教えることになる。

〈市長〉

○勉強する方法はヒアリングが一番。「教える」ということよりも、「聞かせる」ということから始めてみては。

〈教育長〉

○旭小中で、指定を受けて英語教育をやっているのので、それをベースに各学校に投げかける。

V 閉会